

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## スリン・ピッサワン前ASEAN事務総長 がJICA研究所特別招聘研究員に就任

スリン氏の特別招聘研究員就任を記念し、11月12日、「ASEAN・日本関係の課題と展望」と題した特別講演会が開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## JICAとGRIPSが、日・ASEAN友好協力40周年記念フォーラムを共催

11月21日、22日の2日間、JICAとGRIPSが実施している東南アジア組織経営モデル研究の一環として、リーダーシップと組織経営に関する政策フォーラム「アジアを拓く政策イノベーション～行政改革のパラダイム・シフト～」がGRIPSキャンパスで開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## 世界銀行が支援した戦後の日本への農地開発プロジェクトの公開セミナーをJICA研究所が共催

戦後、被援助国であった日本の経験が、現在援助国となった日本の今後の国際協力にどう反映できるかを考えるセミナー「世界銀行が戦後日本で実施した農地開発プロジェクト：その今日的意義」が12月11日にJICA市ヶ谷にて開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

## 中国地方政府の行動様式を決定する要因に関する公開セミナーを実施

12月12日、JICA市ヶ谷ビルにて、中国の国务院発展研究センターから林家彬 (Lin Jiabin) 社会発展研究部長を招き、中国地方政府の行動様式を規定している制度的要因について講演していただきました。

[READ MORE](#)

## スリン・ピッサワン前ASEAN事務総長がJICA研究所特別招聘研究員に就任

スリン・ピッサワン前ASEAN事務総長がJICA研究所特別招聘研究員に就任しました。

スリン氏は、タイ国外務大臣、国連人間の安全保障委員会委員などを歴任され、現在はオックスフォード大学イスラム研究センターフェロー、およびタイのタマサート大学名誉教授としても活躍されています。スリン氏の特別招聘研究員就任を記念し、11月12日に特別講演会を開催しました。スリン氏は、ASEAN事務総長在任中に、ASEANとJICAとのパートナーシップの構築に尽力されたことから、今回「ASEAN・日本関係の課題と展望」と題して講演されました。

スリン氏は講演の中で、ASEANと日本がパートナーシップを結んで以来今年が40周年に当たり、これまで日本とASEANが強い協力体制を築いてきたことや、ASEAN地域の経済発展の過程に日本が大きく貢献してきたことを指摘しました。

現在のASEANは以前と違って中産階級の台頭がめざましく、インフラなどを中心とした開発から、人間、社会、文化面など人間中心への転換が必要であり、日本が持っている学問や文化における知

識をASEAN諸国に共有されることへの期待が示されました。また、日本は、ASEAN諸国などと比べてインクルーシブ



スリン氏

な経済発展を遂げており、貧富の差が少なく、資源を共有し富を公平に分配してきた歴史があることから、東南アジアの国々が日本の経験を学ぶことが大切であると述べました。

その一方で、ASEAN諸国だけでなく日本も同様に、アジアにおける現在の地域情勢に対応すべく、人間および国、地域の安全保障に焦点を当てた新たな規範を構築する必要性に直面していると指摘しました。最後にスリン氏は、今後の課題として、ASEAN諸国が、日本を含む東アジア諸国と共通のコミュニティを形成しているとの認識を深めることが大切で、我々が共通の方向性を見出していく必要があると締めくくりました。



# JICAとGRIPSが、日・ASEAN友好協力40周年記念フォーラムを共催

11月21日、22日の2日間、JICAと政策研究大学院大学(GRIPS)が実施している東南アジア組織経営モデル研究の一環として、リーダーシップと組織経営に関する政策フォーラムがGRIPSキャンパスで開催されました。このイベントは、アジア地域の発展に伴って複雑化した政策課題に焦点を当て、ASEAN諸国と日本の代表者が集い、政策課題解決のための効果的な方策を、リーダーシップ、組織経営、オープン・イノベーションの見地から議論を展開することを目的として実施されました。

22日には、「アジアを拓く政策イノベーション～行政改革のパラダイム・シフト～」と題した公開フォーラムを開催しました。JICA田中明彦理事長は、開会の挨拶の中で、日本とASEANは域内の様々な課題に協力しながら取り組んできた歴史があることに触れました。現在、日本は高齢化、人口減少などの新しい課題に直面しており、一方ASEAN諸国は、自然災害や急速な経済成長に伴う経済格差など複雑な課題を抱えている中で、各国の政府が、こういった課題に対処できる革新的な政策を導入できる能力を強化することが必要であると指摘し、本日のセミ



田中理事長

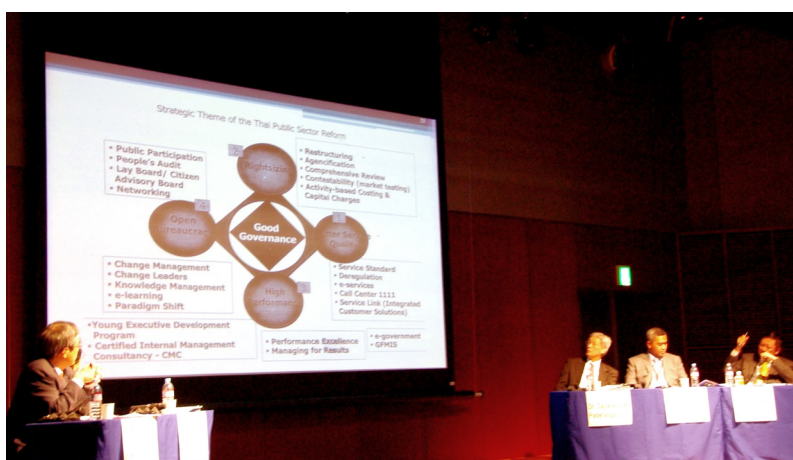
ナーが、ASEANと日本が双方の知識や経験、さらに新たな考えを共有できる場となることを期待していると締めくくりました。

田中理事長に続き、一橋大学野中郁次郎名誉教授が、「知識社会を実現する賢慮のリーダーシップ」と題する本フォーラムの基調講演を行い、リーダーに求められる要素や、実践知の重要性をさまざまな例を挙げながら示唆しました。



野中名誉教授

その後、パネルディスカッションがセッション1と2に分かれて行われ、セッション1では、「組織と社会を変革するリーダーシップを鍛える」のテーマで、野中名誉教授とタイとベトナムからの2名のパネリストの対談形式による議論が展開されました。引き続き行われた「政策イノベーションを加速する」をテーマとしたセッション2では、JICA研究所加藤宏所長(JICA理事)がモデレーターを務め、フィリピン、インドネシア、タイからの3名の代表者が各国での行政改革の取り組みの状況や、公共部門におけるシニアマネジメントのリーダーシップ研修などについて発表しました。最後に、GRIPSの堀江正弘特別教授・グローバルリーダー育成センター長が、各国の事情に即した政策・制度の改革の取り組みを評価しました。



22日パネルディスカッション、セッション2

## 世界銀行が支援した戦後の日本への農地開発プロジェクトの公開セミナーをJICA研究所が共催

現在の日本は、米国に次ぐ第2位の世界銀行(世銀)への出資国ですが、1970年代までは最大の資金借り入れ国でした。1950年代には、当時の国内食糧需要を満たすために農業生産量を大幅に増やす必要があり、北海道や青森県の開墾事業に、世銀の貸出計430万ドルが農地開発機械公団を通じて提供されました。

このような世銀による農地開発プロジェクトが、被援助国であった日本の経験を、現在は援助国となった日本の今後の国際協力にどう反映できるかを考えるセミナー「世界銀行が戦後日本で実施した農地開発プロジェクト:その今日的意義」が12月11日にJICA市ヶ谷にて開催されました。

加藤宏研究所所長(JICA理事)は、冒頭の挨拶で、2014年が日本の政府開発援助(ODA)の60周年にあたることから、本セミナーが日本の国際協力の歴史を振り返り、今後の国際協力の展望を考える上で良い機会になると述べました。

その後、3名の研究者による講演と事例報告が行われました。東京大学大学院中山幹康教授は、「世

界銀行の対日援助」について発表し、世銀の融資が、戦後の日本経済の発展の基礎となった重要なインフラや基幹産業の整備に貢献したことを紹介しました。続いて法政大学藤倉良教授は、北海道の根釧パイロットファーム、青森県の上北パイロットファーム、北海道



加藤所長

の篠津泥炭地区開拓事業の3つのサブプロジェクトの経緯や日本人の入植前後の状況を説明しました。北海道大学梅田安治名誉教授は、世銀の援助による篠津泥炭地原野の事例を報告し、世銀が、当初この地域に酪農を推進したが、日本の農業土木分野の高い技術力と世銀の柔軟な対応が、泥炭地を水田に転換できたことを指摘しました。

引き続き、北海道のパイロットファームへの入植者である青野春樹氏、奥山秀助氏、梅田名誉教授、加藤所長の4名によるパネルディスカッションが行われました。加藤所長は、パネリストの発表を踏まえて、援助機関が、援助される側の現場の状況と声に耳を傾ける大切さを指摘しました。

## 中国地方政府の行動様式を決定する要因に関する公開セミナーを実施

研究所では、12月12日に中国の国務院発展研究中心から、林家彬(Lin Jiabin)社会発展研究部長を招き、中国地方政府の行動様式を規定している制度的要因について講演いただきました。



林氏

林氏は「中国地方政府の行動様式の決定要因」に関する講演で、中国の高成長の背景には、中国

の地方政府間による競争が存在し、地方政府を競争に駆り立てる各種制度が、中国が現在直面している資源問題や都市化などの重要課題の一因であると説明しました。林氏は、制度的要因の一つとして、幹部の業績評価指標が、GDP成長率、インフラ投資額や税金など経済指標に偏っていたことが、資本誘致競争の過熱や都市機能の過度な集中を招いた可能性を指摘し、これらの制度的要因の改善を図るため、今年11月の三中全会(中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議)で決定された各種改革案について解説しました。